

論 題（下記のうち1題を選定のこと）

○「日本の少子化対策を問う」

日本にとって、少子化は積年の課題である。政府は長年にわたり様々な対策を打ち出してきたが、課題の深刻さは一向に減じていない。2023年の出生数は前年比で5.1%減少し、過去最少を記録している。国立社会保障・人口問題研究所の見通しによれば、日本の人口は2050年までに現状対比で17%減少するという。

効果的な少子化対策を講ずることの緊急性が高まるなかで、岸田政権は「異次元の少子化対策」を掲げ、経済的支援の強化、保育や教育の支援拡充、さらには働き方改革の推進など、より大胆で革新的な施策を推進する姿勢を示してきた。2023年6月には、2024年度からの3年間で集中的に取り組む「加速化プラン」が発表されているが、日本経済新聞社が7月に実施した読者アンケートでは、「異次元と思わない」という回答が87%にのぼっており、厳しい受け止められ方となっている。

少子化の進展は日本経済にどのような影響を与え、それに対して日本はどのような施策を講ずるべきなのか。これまでの日本政府による取り組みの効果検証や、諸外国における取り組みとの比較など、さまざまな視点・切り口が考えられるが、データに裏打ちされた分析を踏まえつつ、論点を絞り込み、説得力のある政策提言として論じてもらいたい。

○「『金利のある経済』への移行と日本経済」

2024年3月19日の金融政策決定会合で、日本銀行はマイナス金利政策の解除を決定した。2013年に始まった大規模緩和は事実上終了し、日銀は「非伝統的」な金融緩和政策から、「普通の金融政策」への一步を踏み出した。今後、賃金と物価の好循環が持続すれば、「金利のある経済」が到来することになる。

長期にわたった低金利政策からの脱却は、企業の資金調達コストの上昇をもたらす一方で、企業間の競争を活性化させることで、中長期的には日本経済の成長力を高める可能性が指摘されている。また、金融機関にとっては、利ざやの拡大などによる収益性向上のチャンスがある一方で、資産運用におけるリスク管理などが課題になる。さらには、個人の貯蓄・投資行動の変化や、巨額の債務を抱える日本の財政に与える影響なども注目される。

「金利のある経済」への移行は、日本経済にどのような影響を与えるのか。日本経済や企業にとって、どのようなチャンスとリスクがあるのか。「金利のない経済」の経験を踏まえつつ、必ずしも網羅的である必要はないが、企業、金融機関、消費者、政府など、ミクロな経済主体の行動に与える影響に踏み込んで、データを用いながら実証的に論じてもらいたい。

○「世界経済の分断」

世界経済の分断への懸念が高まっている。米中対立や経済安全保障への関心の高まりは、サプライチェーンの再編などを通じて、貿易、資本、技術、情報など、様々な側面での分断を招いている。また、ウクライナ紛争などの地政学的リスクの顕在化も、経済・金融制裁の実施や、エネルギー安全保障への懸念の高まりをもたらし、世界経済の分断に拍車をかけている。さらには、国内の雇用や格差への影響といったグローバル化による負の影響も、各国での保護主義的な機運の醸成を通じ、世界経済の分断を後押ししているようだ。

第二次世界大戦後の世界経済では、国際通貨基金（IMF）や世界銀行などの国際機関により、為替レートや国際貿易の促進が目指され、経済的な連携と相互依存の拡大が図られてきた。そうした戦後の国際金融秩序の一翼を担ってきたIMFは、2023年1月に発表したレポートで、分断の深刻化が世界経済を縮小させる可能性に警鐘を鳴らしている。

世界経済の分断は、これからどう進んでいくのか。また、日本や世界の経済・金融市場は、どのような影響を受けるのか。そして、日本や世界は、どのような対応策を講ずるべきなのか。分断の背景や現状に関する考察を踏まえつつ、データを用いながら論じてもらいたい。

審査委員

委員長 東京大学 名誉教授 吉川 洋 委員 東京経済大学 経済学部教授 小川 英治
委員 慶應義塾大学 経済学部教授 白塚 重典 委員 研究開発部 調査部長 安井 明彦

審査委員から応募者への希望事項

審査委員は応募者に対して、ホームページの切り貼りや文献等の要約、平板な解説のみに止まることなく、論題に関する自分なりの分析に基づく考えの提示と展開、または、仮説の設定と検証などをまとめることを希望する。

学術奨励金

後記の応募資格別に審査し、各組毎の入選者に次の学術奨励金を進呈する。但し入選者の人員は適宜増減することがある。また抜群の論文に対しては特賞を設けることがある。

1等 50万円（1名） 2等 30万円（1名）
3等 15万円（1名） 佳作 7万円（2名以内）

※裏面に続く

応募要項

1. 応募資格 2名以内の共同執筆も可とする。
 - (1) 学生……大学の学部学生
 - (2) 社会人……社会人および大学院生年齢制限……35歳以下（2024年9月末現在、即ち1988年10月1日以降生まれの方）
2. 原稿枚数
 - (1) A4判用紙（36字×30行）要旨1ページ、本文10ページ以上12ページ以内
 - (2) 目次、統計表・グラフ、注記、参考文献等は本文に含めず、合計20ページ以内で別途作成のこと。
3. 締切日 2024年12月9日必着
4. 審査決定 2025年4月中旬。審査結果については応募者に個別に通知する。
5. 提出方法・提出先
 - (1) フォーマットの入手
 - ・提出用のフォーマット(a)(b)を以下いずれかの方法で入手する。
 - (a)応募者票（EXCEL）、(b)要旨、本文用フォーマット（WORD）
 - 一般法人・公益法人等情報公開共同サイトの「みずほ学術振興財団」ページにアクセスしてダウンロードする。（URL：<http://www.disclo-koeki.org/02b/00475/index.html>）
 - 当財団のメールアドレス宛て（mhgaku@outlook.com）メールにて依頼する。
 - (2) (a)応募者票（EXCEL）及び (b)要旨、本文等（WORD）2つのファイルの提出
 - ・(a)応募者票（EXCEL）：応募者票下部の留意事項等に従って、基本的に全項目入力する。
 - ・(b)要旨、本文等（WORD）：
 - ①要旨A4判（36字×30行）：1ページ（800字以内）、1行目に論題名を明記
 - ②本文A4判（36字×30行）：10ページ以上12ページ以内
 - ③目次、統計表・グラフ、注記、参考文献等A4判：20ページ以内、目次を除き末尾に纏める→統計、グラフ、モデル、文章などを作成、引用する場合には出所等を明記する
 - ①～③には一連のページ番号を付し（最大33ページ）、一つのWORDファイルとする
 - ③も必ずWORDファイルとすること（EXCEL表やグラフなどは張り付ける等）
 - ・当財団メールアドレス宛てに (a)(b) 2つのファイルを添付してメール送信する。
 - メールのタイトルは「第66回懸賞論文（経済の部）氏名」とし、(a)(b) 2つのファイルに同じパスワードを付ける。パスワードは同じメールタイトルで、別メールとして送信する。
 - 当財団のメールアドレス：mhgaku@outlook.com
 - ・メール受領後、当財団から受領済みメールを返信する。
6. 応募原稿は日本語によるものとし、未発表のものに限る。また、論文中（本文要旨を含む）に、応募者自身の個人情報が明らかになるような記述は厳禁とする。
7. 論文は、自らが思考、データ収集、分析、検討等を行い記載するものである。したがって、ChatGPTなどの生成AIを用いる場合には、そのような作業を補助するためのみに使用すること。何らかの理由で、ChatGPTなどの生成AIを使用^{*1}した場合は、使用が必要であった理由を注記し、使用して記載した文章等がわかるように明示^{*2}すること。
使用^{*1}：AIが生成した文章等を直接引用した場合だけでなく、文章等を組み替えた場合、表現を変更した場合、AIが生成した文章等の文意を変更しない場合、変更した場合のいずれのものも含む。
明示^{*2}：明示方法を記載の上で明示する。（例：『 』で括る、アンダーラインを引く等）
8. 投稿にあたっては、著作権法等に関して問題となるおそれがないよう十分留意すること。
9. 応募要項の各要件を満たさない場合は、審査の対象外となることがあるので留意すること。
10. その他
入選論文は印刷物、インターネット等により公開されることがある。また、その著作権は当財団に帰属する。

以上